

「市場原理主義の狭い視点で農業を解体して大丈夫ですか？」

平成 27 年 2 月 10 日

●だいもんさんからの質問

山田先生との対談拝見しました。農協解体についてです。【質問】アメリカの要望を受け、規制改革会議の要望を受け、総理が押し切ると言い出しました。山田先生も仰る通り、改善すべきは改善すれば良いと思います。しかし、なぜ農業も知らない素人の言い分が通るのでしょうか？

●一平民さんからの質問

農業と農協・・・？協同組合には、独禁法の適用がなく、これが中央会の「強制監査」と相俟って、実態として、独占状態を許してきたところ、その「改革」が骨抜きとなった、との議論、監査に「何の問題もない」どころか、地域農協コントロールの有力な手段であり、独占状態により、「消費者」である国民に、大きな負担を背負わせてきた、との議論、全農を通じない仕入・通経路を開拓する地域農協に「相当な締め付け」を行っている、との議論、以上について西田さん及び現行農協擁護者は、どのように応えるのでしょうか？

●西田昌司の答え

最近、林芳正先生（自民党の農協改革の責任者）と全中の萬歳章会長が何度も農協改革についての議論をして、着地点を探っているようです。私は議論の中身について詳しくは知らないのですが、次のような内容が話されているようです。

- 全中の監査部門（業務監査と会計監査の両方を行う）の JA 全国監査機構を分離し、新たな監査法人として独立させる。

- 農協法上の特別民間法人である全中を、一般社団法人化する。

商工業においては日本商工会議所や経団連、農業においては全中が政府に様々な要望をしたりしますが、特別民間法人の全中は単位農協への監査サービスを独占する権利を特別に持っており、経団連のように一般社団法人にしてもっと緩やかな組織にすべきでは、という考えが根底にあるのだと思います。私はこの考えについて特に異論はないのですが、しかし、農協改革の目的は「全中を一般社団法人化する」といったような組織形態に関するものではなく、「農業所得を増やす」ことにあるはずです。

農業所得を増やすには、協同組合である農協が営農をして効率化すべきという考えがありますし、実際に営農している農協もあります。さらに、農協を株式会社化したり、あるいは農協が株式会社を作るといったように協同組合の仕組みを株式会社方式に変えれば効率化できるという話もありますが、確かに株式会社化によって農業が発展する可能性もあります。

私は地元の京都で税理士事務所を構えています。お客さんの一人にかつて農家だった方がいました。この方の農業所得は1千万円を超えていたのですが、それにもかかわらず家族から廃業するよう懇願されたのだそうです。この方はその家の養子となって頑張っておられたのですが、農作業が非常に忙しく、土日は夜遅くまで月曜日の出荷のために家族が揃って野菜を洗ったり値札を付けたりと大変な作業に追われ、休みもまともに取れなかったそうです。「お父さんがどこかの会社に勤めてもらえば、所得は下がるかもしれないが、家族がもっとゆったりと生活できる。」と家族にせがまれて、この方はやむなく廃業したのですが、非常に残念がっておられました。現在の農業にはこのような問題があることも事実です。

農協が法人的に多くの人を雇えば、休みも順番に取れるようになるし農業所得をそれほど減らすこともない、という考えはこのような現状に対する解決策として確かにあってもよいでしょう。近郊農業などを見ると、規模拡大

というアイデアが必要であることは私も感じていましたので、今回の農協改革は大事なことではあると思います。しかし、農協の株式会社化に対しては、私は党内で次のような懸念も指摘してきました。株式会社の目的は「利益の追求」ですから、儲かるところには投資しますが、儲からないところには投資をしません。条件不利地・中山間地域では農業をやっても儲かりませんから、そのような土地の農業が衰退して農地も荒れてしまいますし、規模拡大・効率化の発想ではこのような問題は解決しません。日本の隅々の農地を守るためには所得補償という考えも取り入れる必要がある、と私は何度も主張してきましたが、今回の農協改革にはこの点が見えていません。

また、農協の株式会社化を許してしまうと、イオンのような企業にも農業生産法人を作って営農する権利を認めなければならない話になります。このようなイコール・フットィングにより、国全体の農業所得は増えるかもしれませんが、現在の農家の方々は太刀打ちできずに淘汰されてしまうでしょう。これは、大店法が小売業界に与えた影響を考えるとよくわかります。大店法によって小売業全体の売上は増えましたが、小売業者の数は一気に減りましたし、各地の商店街は寂れて荒廃しています。また、自営の小売業者が店を畳んでイオンに勤めたとしても、かつてのような所得は得られずに所得格差を生んでしまう結果となりました。

規制緩和して効率化を目指すのは大事なポイントではありますが、際限ない規制緩和は弱肉強食の荒んだ社会を招いてしまうのです。政治の目的は経世済民でありますし、国民全体が豊かに暮らせるよう、ある程度は企業活動の「自由」を認めなければなりません。それと同時に「規制」もしなければなりません。現時点では、これから出される法案についての情報がありませんのでこれ以上詳しくは語れませんが、法案が出されたらそのような視点に立ったしっかりとした議論をしなければならないと思っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>